

要介護者口腔保健医療ケアシステムの開発

第1報 要介護者の口腔に関する実態調査

○伊藤加代子¹⁾、豊里晃²⁾、安藤栄吾³⁾、大内章嗣、石上和男⁴⁾、河内博⁵⁾、野村修一²⁾、江面晃⁶⁾、河野正司²⁾

(財)長寿科学振興財団¹⁾、新潟大学大学院医歯学総合研究科²⁾、新潟大学歯学部附属病院³⁾、新潟県福祉保健部介護保険室⁴⁾、(社)新潟県歯科医師会⁵⁾、日本歯科大学新潟歯学部⁶⁾

【目的】近年、口腔内の健康を維持・回復する口腔ケアの重要性が広く認識されるようになってきた。しかし、介護関係者の口腔ケアに対する理解不足、多職種にわたる連携体制欠如などの理由により、要介護者への適切な対応はまだまだ普及していない。よって、システムの観点からその対応策を検討することを目的とした、平成14年度厚生労働省科学研究費補助金による「情報ネットワークを活用した行政・歯科医療機関・病院等の連携による要介護者口腔保健医療ケアシステムの開発に関する研究(H14-長寿-013)」の一環として、要介護者の口腔に関する実態調査を行ったので報告する。

【方法】対象は、新潟県内に設定したモデル地区在住で、2002年10月から12月の間に介護認定申請をした者のうち、本調査について同意の得られた372名(男性140名、女性

232名、平均年齢81.0±8.0歳)とした。その対象者に対し、歯科受診状況・口腔清掃状況などに関する聞き取り調査と口腔内診査を行った。

【結果および考察】口腔内診査の結果、何らかの歯科治療または専門的な口腔ケアが必要である者は89.8%であった。いきつきの歯科医院がある者と答えた者は63.4%に達したが、介護が必要な状態になってから歯科を受診したことがある者は35.8%であった。また、歯科を受診したかと思っただけであった。本調査により、歯科治療または専門的な口腔ケアが必要である要介護者の割合は高率であるにもかかわらず、実際に受診に至った者は少なく、口腔保健医療ケアシステムの開発が急務であることが明らかになった。

ORAL STATUS AND DENTAL TREATMENT AND/OR ORAL HEALTH CARE NEEDS
OF DEPENDENT ELDERLY

E.A, A.T, S.N, S.K (Niigata University Graduate School of Medical and Dental
Sciences)

KAYOKO ITO (Japan Foundation for Aging and Health)

k-ito@dent.niigata-u.ac.jp

Objectives: To investigate the actual conditions of oral status and dental treatment and/or oral health care needs in dependent elderly. Methods: 368 subjects (81.0 ± 8.1 years) participated in oral examination and an interview. Results: 89.4% of the subjects needed dental treatment and/or oral health care. The main reasons of dental treatment needs were denture treatment (58.2%), caries treatment (38.6%), and periodontal treatment (23.4%). The dental treatment needs tended to increase as the level of Activities of Daily Living Scale was increased. The main reasons of oral health care needs were dental plaque (35.9%), calculus (17.4%), and denture debris (32.1%). Out of 46.2% subjects who wished to receive dental treatment, only 26.9% were able to receive it after they became care-dependent. Conclusion: It was concluded that there was a wide gap between dental treatment and/or oral health care needs and supply. To improve this actual condition, a better understanding of oral health care importance and the cooperation between different occupations might be required.

Oral status and dental treatment and/or oral health care needs of dependent elderly

K.Ito¹⁾, S.Nomura²⁾,

Japan Foundation for Aging and Health¹⁾, Oral Health in Aging and Fixed Prosthodontics²⁾

Objectives: To investigate the actual conditions of oral status and dental treatment and/or oral health care needs in dependent elderly. Methods: 368 people (81.0±8.1 years) participated in oral examination and an interview. Results: 89.4% of the subjects needed dental treatment and/or oral health care. The main reasons of dental treatment needs were denture treatment (58.2%), caries treatment (38.6%), periodontal treatment (23.4%). The dental treatment needs tended to increase as the level of Activities of Daily Living Scale was increased. The main reasons of oral health care needs were dental plaque (35.9%), calculus (17.4%), denture debris (32.1%). There were only 26.9% subjects received dental treatments since they were required care, while 46.2% of those were wished to receive them. Conclusion: It was cleared that there was a wide gap between dental treatment and/or oral health care needs and supply. To improve this actual condition, the progress of understanding about oral health care and the cooperation between different occupations might be required.

要介護者に対する専門的口腔ケアの介入頻度による効果

The effect of the professional oral health care frequency in the dependent people

○田巻元子 1)、伊藤加代子 2)、豊里晃 1)、野村修一 3)

○Asako Tamaki 1) , Kayoko Ito 2) , Akira Toyosato 1) , Shuichi Nomura 3)

新潟大学大学院医歯学総合研究科 摂食・嚥下障害学分野 1)、(財)長寿科学振興財団 2)、
新潟大学大学院医歯学総合研究科 加齢・高齢者歯科学分野 3)

Division of Dysphagia Rehabilitation, Niigata University Graduate School of Medical and
Dental Sciences 1), Japan Foundation for Aging and Health 2), Division of Oral Health in
Aging and Fixed Prosthodontics, Niigata University Graduate School of Medical and
Dental Sciences 3)

目的：口腔ケアの有用性に関する報告は数多く見られるようになったが、専門的口腔ケアの最適頻度について統一の見解は定まっていない。特に要介護者を取り巻く様々な環境の中で、限られた費用・マンパワーの点から考えられた効率的な専門的口腔ケアの実施頻度については不明である。そこで本研究では、歯科衛生士による専門的口腔ケアの効率的な実施頻度を明らかにすることを目的とした。

方法：対象は新潟県内在住で要介護認定を受けており、障害老人の日常生活自立度がランク A2 から C に該当し、本研究に同意の得られた 38 名(男性 11 名、女性 27 名、平均年齢 80.0±9.4 歳)とした。対象者を無作為に 3 群に分け、年齢、性別、要介護度、歯肉炎指数(GI)、歯肉出血指数(GBI)、咽頭部粘膜上の肺炎起因菌菌種数、舌苔付着度などの項目について調査した。群の設定はコントロール群、専門的口腔ケアを月 1 回ないしは 2 回行う群(月 1・2 回群)、専門的口腔ケアを月 4 回行う群(月 4 回群)とした。専門的口腔ケアは、歯科医師の指導の下で歯科衛生士が 3 カ月間、歯石除去・ブラッシング・舌清掃・義歯清掃・口腔衛生指導・口腔周囲筋の運動を行った。

結果および考察：介入前の各群間には調査した全ての項目で、統計学的有意差を認めなかった。介入後の変化量を比較したところ、GI、GBI で介入回数が増加するにつれ改善する傾向が見られ、多重比較検定でコントロール群と月 4 回群の間に有意差を認めた。一方、肺炎起因菌菌種数は各群間で有意差を認めなかったものの、介入回数の増加とともに減少する傾向が見られた。舌苔付着度は、介入回数の増加に伴って改善した人の割合が高くなる傾向が見られたが、各群間において有意差は認めなかった。聞き取り調査の結果では、月 4 回群のみ介入後に歯磨回数が増加していたが、各群間において有意差を認めなかった。口腔に対する意識は対象者、介護者ともに介入群において高まる傾向にあった。

本研究からは、要介護者本人あるいは介護者による口腔ケアのみ行った場合、口腔内状況は悪化してしまう危険性があること、歯肉の炎症を統計学的に有意に改善させるには月 4 回の専門的口腔ケアが必要であることが示された。一方、月 4 回群においても肺炎起因菌に有意な減少が認められなかったことは、気道感染予防としての専門的口腔ケアには月 4 回を超える介入が望ましいと考えられる。

結論：要介護者には歯石除去や口腔衛生指導を含めた専門的口腔ケアが必要であること、特に限られた費用・マンパワーの点から考えた専門的口腔ケアの効率的な実施頻度は、月 4 回であると考えられる。

(本研究は平成 15 年度厚生労働省科学研究費補助金「情報ネットワークを活用した行政・歯科医療機関・病院等の連携による要介護者口腔保健医療ケアシステムの開発に関する研究」(H14-長寿-013)の一環として行った。)

要介護認定申請者の口腔内の実態と要介護者への義歯治療の効果について

佐藤隆¹⁾、河野正司²⁾、野村修一²⁾、豊里晃²⁾、伊藤加代子²⁾、田巻元子²⁾、大内章嗣²⁾

(社)新潟県歯科医師会¹⁾、新潟大学大学院医歯学総合研究科²⁾

【目的】

要介護者にとって「口から食べること」は最大の楽しみの一つである。しかし、義歯の適合状態不良のため満足に食事を摂取することができていないという声も多く聞かれる。現状では要介護者への適切な対応はまだ十分普及しておらず、関係者の知識・連携不足などが原因であると指摘されている。よって、厚生労働省科学研究費補助金による「情報ネットワークを活用した行政・歯科医療機関・病院等の連携による要介護者口腔保健医療ケアシステムの開発に関する研究(H14-長寿-013)」の一環として、まず要介護者の口腔に関する実態調査を行った。その実態調査の結果を踏まえて、義歯治療の必要があると診断された21名について、治療を行いその前後での栄養摂取状態やQOL、ADLなどを比較したので報告する。

【方法】

1. 実態調査

対象は、新潟県内に設定したモデル地区在住で、2002年10月から12月の間に介護認定申請をした者のうち、本調査について同意の得られた372名(男性140名、女性232名、平均年齢 81.0 ± 8.0 歳)とした。その対象者に対して、介護認定診査のための訪問実態調査に歯科医師が同行し、歯科受診状況・口腔清掃状況などに関する聞き取り調査と口腔内診査を行った。

2. 義歯治療

1の実態調査の結果、義歯治療が必要であり、アイヒナーの分類がB3~C3に属している21名を対象とした。まず義歯治療前に口腔状態、全身状態、ガムによる食品粉碎力検査、栄養摂取量、QOL、ADL、義歯に対する満足度についての調査を行った。栄養摂取量の調査方法だが、まず、使用食材判定のため、ポラロイドカメラにて食前の食膳を撮影した。この際、スケールも同時に撮影し、撮影距離によるサイズの誤差調整に用いた。献立の記録も行い、栄養士に依頼して使用食材の種類を推定した。また、実際の食事摂取量は、食前と食後の食膳を比較することより推定した。その後新発田市歯科医師会、北蒲原郡・豊栄市歯科医師会会員の歯科医師に依頼して義歯治療を行った。義歯治療が終了した直後および治療終了2ヶ月後に、治療前と同様の検査を行い、その結果を比較した。

【結果および考察】

1. 実態調査

口腔内診査の結果、「何らかの歯科治療または専門的口腔ケアが必要である」者は89.4%であった。必要な歯科治療は、義歯に関するものが最も多く58.2%、次いでう蝕治療、歯周治療であった。その一方で、歯科治療を実際に受けた者はわずか26.9%であった。歯科治療または専門的口腔ケアが必要である要介護者の割合は高率であるにもかかわらず、実際に受診に至った者は少ない理由としては、口腔に対する認識不足や、歯科受診への様々な障壁の存在があげられるだろう。

2. 義歯治療

ガムを使用した食品粉碎能力検査では、治療前0.16g、治療直後0.21g、治療2ヵ月後では0.19gであった。1日のエネルギー摂取量は、治療前に比較して治療直後は増加していた(図1)。しかし、

の値にまで減少していた。ADLは治療直後より2ヵ月後のほうがわずかながら向上していた。

治療直後に顕著な改善がみられた理由としては治療そのものによる効果と、義歯の使用法や食事の摂取等について受けた指導の効果があげられる。しかし、これらは長期にわたって継続するものではなく、経時的に減少してしまうと考えられる。この低下を防ぐには、義歯の継続的な調整および指導が必要であろう。現在、義歯治療が終了すると、その使用に関する継続的な管理は、残念ながらほとんど行われていないといっても過言ではない。どのような食物が食べやすいか、どのような形態が良いか、一口量はどのくらいかなど、食事摂取時の具体的な指導も合わせて行っていくことが重要であるといえるだろう。

【結論】

要介護者の89.4%が、何らかの歯科治療あるいは専門的口腔ケアを必要であったが、実際に治療を受けたのは26.9%と大きな隔たりがあることが明らかになった。また義歯治療を行うことにより、治療直後は粉碎能力や栄養摂取状態などが改善されるが、治療2ヵ月後には再び治療前と同程度の状態に戻ることが明らかになり、義歯治療には継続的な調整および指導が必要である可能性が示唆された。

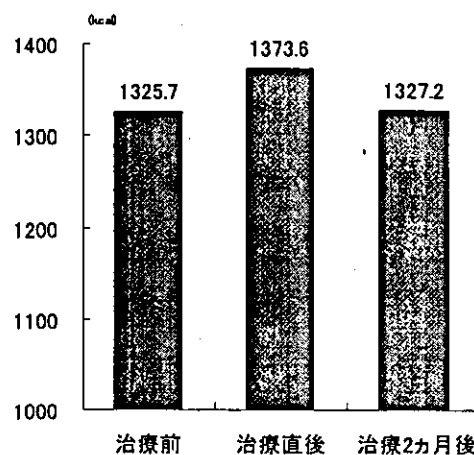


図1 エネルギー摂取量